

新飯能

発行
日本共産党
飯能市委員会
973-1091

金子とし江
090-7265-1601
山田とし子
090-4389-4439
新井たくみ
090-4010-5650
滝沢おさむ
090-7000-4481

<議員団の連絡先>
973-2111(市役所456)
Mail jcp-sigi@
pluto.plala.or.jp

高すぎる国保税引き下げを！

2980名分の署名を提出



12月12日、飯能市社会保障を良くする会（会長・野尻一夫）は『国保税の引き下げを求め陳情書』を共産党山田議員同席の下に飯能市副市長に提出しました。

市民2990名分の署名を添え、野尻会長から「市民の暮らしが大変な状況にあるとき暮らし応援の姿勢が求められている。飯能市

の国保税は西南他都市に比較し高過ぎる。せめて一世帯一百万の引き下げて欲しい」と陳情しました。対応した副市長は、市民3000名の署名簿を前に、開口一番「12月議会で山田議員の質問にも答弁したとおり、市の態度は明確で、国保会計の安定的運営を図る立場からご理解願いたい」と発言しました。参加者が陳情の趣旨を話し始めると、「次の会議があるのでは健康推進部長にお聞き頂きたい」と退席しました。3000市民の願いを担った陳情にそんな対応は無い、きちんと市民の声を聞いてほしいと、健康推進部長に

思いを伝えました。部長は、「国保は特別会計で、市民の税金などは使わずに国保加入者の負担などで運営するのが建前。23年度大幅な赤字というが、22年度以前に市税を12億円も投入したので、その分を差し引いたら赤字である。市民の33%しか加入していない国保に市民の税金を使うのはいかなるものか」と発言しました。

せめて他市並に



10日、「新日本婦人の会飯能支部から提出された「中学校卒業まで子ども医療費の完全無料化を求める請願書」が、厚生文教常任委員会で審査されました。飯能市の子ども医療費助成制度は中学校卒業まで適用されていますが、一ヶ月3千円まで

保守・公明が不採択

子ども医療費完全無料化「請願

と発言。「来年度予算の検討の中で、是非私達の思いを受け止めて検討して欲しい」と要望し、第1次分を提出しました。

*参加者の一声

「飯能市政が市民の立場にたった姿勢ではなく、市民の暮らしの大きな変革を全くわかっていない。必ず、国保税一世帯一百万引き下げを実現するために引き続きと語っていました。

今日は投票日です



衆議院選挙の投票方法
選挙制度を紹介します。

は自己負担です。しかし、県内の63市町村の状況は高校卒業までが2町、中学校卒業までは今年度9市が年齢を拡大し、51市町村が実施、小学校卒業までは2市1町が年齢拡大し7市町となりました。この事から市でも3千円の自己負担を無くしてほしいという子育て世帯の切実な願いが寄せられています。

新日本婦人の会代表の本多英美枝さんは「財源問題などを出してきて本当に子育て世代の事などまるつきり考えていない、今チャットでは子育てするならば飯能出ようと言われている。議員さんもしっかり考えてほしい」と感想を語っていました。

波紋

先日もかなり大きな地震がありました。最近地震のたびに思うのは原発は大丈夫なのかという心配です。福井県敦賀原発2号機の直下に活断層の可能性という原子力規制専門家会議の調査結果はこうした不安が杞憂ではないことを教えてくれました。世の中は地獄の花鳥哉という一茶の句がありますが、原子炉建屋の直下を活断層が走り、原発地獄が口をあけているかと思つとぞつとします。それにしても活断層の上には原子炉建屋をつくるのは「神をも恐れぬ」犯罪なのではないでしょうか。日本共産党の志位委員長は「日本の原発を本格的に調べたら活断層と無縁の原発はありません。これ一つとっても再稼働はできない。できないならば、廃炉にする。これが一番現実的だ」と、即時「原発ゼロ」の方向を明快に示しました。9条の国は「戦争をしない」、「原発ゼロ」の国であることにあらためて気づきました。

飯能市における公共交通のあり方を考える

交通問題講演会開く

12月8日、日本共産党市議など超党派の市議会議員16名が呼びかけた交通問題講演会が開催され、75名の市民が参加しました。

少子高齢化による通勤利用者層のリタイア、高校生の減少にともなう大量集約輸送需要の減少などによる利用者減少でバス経営は悪化の一途で廃止・縮小の動きが顕著になっています。

そうしたなかで、全国で公共交通のあり方の検討と具体化がすすんでいます。



飯能市でも国際興業バスの撤退表明を受けて、公共交通のあり方が検討されています。

鈴木文彦氏は「37台・50人規模の事業を引き継げる事業者はそうはいない。これを市の独自運営とすることは莫大な財源を必要とする

ことから、当面、補助金による現行路線維持が最も現実的だと思っ

しかし、このままでは将来的には不安。市域全体のネットワークの絵を描いてみる必要がある」として、「飯能市の場合、複数の集落を結ぶ谷筋を基幹ル

ートと西武鉄道が基幹交通の役割を果たす。西部山間地域は既存バスの主要3ルートを基幹交通として育てる。鉄道は駅からの補完交通も検討し、利用促進を含め市民も役割を果たしながら基幹交通と

して育てる。役割分担を明確にした上で路線・ダイヤ・運賃のあり方まで踏み込んで改善・充実に向けた議論も必要だ。基幹交通を補完するコミュニティ交通

は地域が主体的に取り組むことが求められる」と指摘しました。

トータルな地域公共交通の選択

鉄道・バスにできることはまだたくさんあるが限界もある。既存乗合バス・鉄道を幹線交通と位置づけ、地域交通全体の中で活かす。機能分担によるメリハリのある体系づくり、

コミュニティバス・乗合タクシー等との連携など全体で利用しやすい公共交通体系にしていくことが必要。幹線機能と支線機能を分担し組み合わせるなどトータルな公共交通を考える必要がある」と強調

全国の事例を紹介

鈴木氏は、基幹バストコミバス、デマンドタクシーとの組み合わせによる長野木曾町の交通と2本の谷筋を走る路線バスと複数の集落をデマンドタクシーで結ぶ東京都檜原村などのユニークな交通システムを紹介しました。

参加者の声

全国で住民参加で様々な取り組みが進んでいることがよくわかった。(女性)

超党派の市議会議員が市政の中心課題で、共同で取り組んだ意義は大きい。(自治会長)

一回で終わりにしないで、学び、交流する機会をもっともってきたい。(議員)

呼びかけた議員
石井健祐、内田健次、小林和子、町田昇、滝沢修、山田利子、新井巧、金子敏江、石田冨子、松橋律子、佐野春雄、鳥居誠明、内沼博史、大久保勝、梶田博之、武藤文夫。

大手新聞が「憲法問題」をほとんど報道しない中で、地方紙は「憲法改正 曖昧にせず本質を論じよ」(西日本新聞)、「憲法9条 平和国家として歩みたい」(愛媛新聞)、「憲法論議 平和主義を壊すのは危うい」(北海道新聞) 憲法の岐路 平和のあり方が問われる」(信濃毎日)

と社説を掲げ、憲法改悪が大争点となっています。西日本新聞は自民党の安部総裁が国民投票法を強行したこと

を挙げ、「今回は憲法改正に関する国民投票法が施行されて初の衆院選である。いつ政治日程に上ってもおかし

くない課題」と指摘。愛媛新聞は、自民党の政権公約について「集



団的自衛権の行使を認めれば、日米安保を結ぶ米国の軍隊と自衛隊が一体化し、海外で戦闘可能になる。米軍再編とも連動し、日本がアメリカの世界戦略の一端を担う動きが加速する可能性が高い」と注意を喚起。北海道新

聞も「国防軍と集団的自衛権の行使が結びつければ、日本の軍隊が海外で戦闘に参加する道を開くことに。戦後日本の民主主義の歴史を否定するような態度には疑念をいだかざるをえない」と批判。改憲を主張する自民、維新の会と改憲に慎重な公

「集団的自衛権」国防軍・・・見過ごせない！ 地方紙社説で注目

明党が選挙協力をしてい

12日付の赤旗日刊紙一面に、識者がコメントを寄せています。

憲法学者の奥平康弘さんは、「憲法9条を守る上で、日本共産党のたたかいは決定的だ」

精神科医の香山リカさんは、「改憲を一端受け入れたら基本的人権、徴兵制を拒む権利さえ失いかねない」

日本国際ポランティアアセクター事務局長の長谷川貴俊さんは「復興支援や紛争の調停など憲法9条もち非武装だからこそできる役割役割に日本の道を見いだすべきだ」と語っています。